



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社Orchestra Holdings 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL https://orchestra-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 五代儀 直美 TEL 03(5794)3743
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	4,343	22.1	253	13.5	251	15.2	164	13.7
28年12月期第3四半期	3,558	—	223	—	218	—	144	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 164百万円 (14.9%) 28年12月期第3四半期 143百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	77.90	67.04
28年12月期第3四半期	74.28	62.01

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成28年12月期より行っているため、平成28年12月期第3四半期の対前期増減比率については記載していません。

2. 当社は平成28年9月14日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成28年12月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,730	706	40.7
28年12月期	1,582	539	34.1

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 704百万円 28年12月期 539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,076	23.5	360	19.0	360	20.6	246	24.0	117.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）株式会社デジタルアイデンティティ、株式会社ライフテクノロジー
除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	2,114,700株	28年12月期	2,101,900株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	1株	28年12月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	2,111,260株	28年12月期3Q	1,947,266株

(注) 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向により緩やかな回復基調にある一方、個人消費は足踏み状態が続き、東アジアにおける地政学リスクの高まりや、不安定な政治動向の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、デジタルマーケティング事業においては、市場成長を着実に捉え、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進めてまいりました。ライフテクノロジー事業においては、デジタルマーケティング事業と並ぶ収益の柱に育てるべく、既存および新規タイトルへのプロモーション施策に注力しました。また、当第3四半期連結会計期間より、新たにソリューション事業を開始し、各種ゲーム、ツール系アプリ開発、その他各種WEBシステム開発等を行ってまいりました。

また、持株会社体制への移行や事業拡大に伴う本社および支社の移転等、組織体制強化に向けた取組みを推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,343,912千円（前年同期比22.1%増）、営業利益253,195千円（前年同期比13.5%増）、経常利益251,775千円（前年同期比15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益164,464千円（前年同期比13.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルマーケティング事業

当事業においては、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移し、取扱高が拡大しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,085,038千円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益（営業利益）は547,037千円（前年同期比19.9%増）となりました。

② ライフテクノロジー事業

当事業においては、「チャットで話せる占いアプリウララ」、恋愛相談に特化したチャットアプリである「コイウラ」において、引き続き新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を講じるとともに、収益拡大に向けた取組みを推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は205,625千円（前年同期比21.5%増）となりました。当第3四半期連結会計期間（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）においてセグメント利益991千円と黒字を確保したことにより、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント損失（営業損失）は、1,893千円（前年同期はセグメント損失16,081千円）となり、前四半期連結累計期間と比較して損失額は縮小しております。

③ ソリューション事業

当第3四半期連結会計期間より、新たにソリューション事業を開始し、各種ゲーム、ツール系アプリ開発、その他各種WEBシステム開発等を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は53,249千円、セグメント利益（営業利益）は11,902千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて147,932千円増加し、1,730,295千円となりました。主な要因は、のれんが138,022千円、投資その他の資産が65,652千円増加した一方で、現金及び預金が89,804千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて19,013千円減少し、1,023,676千円となりました。主な要因は、買掛金が71,197千円増加した一方で、未払法人税等が63,287千円、長期借入金が25,684千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて166,946千円増加し、706,618千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が164,464千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,026	376,222
受取手形及び売掛金	712,536	741,460
仕掛品	2,900	3,450
繰延税金資産	6,149	1,194
預け金	294,406	248,205
その他	34,186	58,957
流動資産合計	1,516,206	1,429,492
固定資産		
有形固定資産	5,126	31,626
無形固定資産		
のれん	2,566	140,588
その他	15,839	20,310
無形固定資産合計	18,405	160,899
投資その他の資産	42,624	108,277
固定資産合計	66,157	300,803
資産合計	1,582,363	1,730,295
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,255	706,453
1年内返済予定の長期借入金	51,706	37,390
未払法人税等	90,003	26,715
未払消費税等	97,096	71,809
賞与引当金	5,000	—
その他	121,731	165,094
流動負債合計	1,000,793	1,007,463
固定負債		
長期借入金	41,897	16,213
固定負債合計	41,897	16,213
負債合計	1,042,690	1,023,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,829	183,245
資本剰余金	110,084	110,500
利益剰余金	246,759	411,223
株主資本合計	539,672	704,968
非支配株主持分	—	1,650
純資産合計	539,672	706,618
負債純資産合計	1,582,363	1,730,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,558,968	4,343,912
売上原価	2,922,541	3,538,760
売上総利益	636,426	805,152
販売費及び一般管理費	413,299	551,956
営業利益	223,127	253,195
営業外収益		
受取利息	413	3
業務受託料	—	50
その他	8	48
営業外収益合計	422	102
営業外費用		
支払利息	2,290	750
支払手数料	—	772
株式交付費	2,613	—
営業外費用合計	4,903	1,522
経常利益	218,645	251,775
特別損失		
固定資産除却損	—	3,969
事務所移転費用	—	6,894
特別損失合計	—	10,863
税金等調整前四半期純利益	218,645	240,911
法人税、住民税及び事業税	70,218	72,167
法人税等調整額	5,313	4,279
法人税等合計	75,532	76,447
四半期純利益	143,113	164,464
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,538	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,652	164,464

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	143,113	164,464
四半期包括利益	143,113	164,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,652	164,464
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,538	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルマーケ ティング事業	ライフテクノ ロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,389,676	169,291	3,558,968	—	3,558,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,389,676	169,291	3,558,968	—	3,558,968
セグメント利益又は損失(△)	456,120	△16,081	440,039	△216,912	223,127

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△216,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルマーケ ティング事業	ライフテクノ ロジー事業	ソリューシ ョン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,085,038	205,625	53,249	4,343,912	—	4,343,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,085,038	205,625	53,249	4,343,912	—	4,343,912
セグメント利益又は損失(△)	547,037	△1,893	11,902	557,045	△303,849	253,195

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△303,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、株式取得した株式会社あゆたを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「ソリューション事業」を新たに追加しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは、「デジタルマーケティング事業」、「ライフテクノロジー事業」及び「ソリューション事業」の3つの報告セグメントとなりました。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う旨の決議をしております。当該株式分割及び定款変更の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資単位当りの金額を引き下げることにより、投資家の皆様にとって当社株式に投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成29年11月30日(木曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	2,114,700株
② 今回の分割により増加する株式数	2,114,700株
③ 株式分割後の発行済株式総数	4,229,400株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	15,500,000株

※ 上記①～③の株式数につきましては、平成29年11月14日現在の発行済株式総数を基準としており、今後新株予約権の権利行使により、株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

③日程

(1)	基準日公告日	平成29年11月15日(水曜日)
(2)	基準日	平成29年11月30日(木曜日)
(3)	効力発生日	平成29年12月1日(金曜日)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円14銭	38円95銭
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円01銭	33円52銭

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の増加はありません。

(5) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権について1株当たりの権利行使価額を平成29年12月1日(金曜日)以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第1回新株予約権	65円	33円
第2回新株予約権	74円	37円

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年12月1日（金曜日）をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容（下線部分に変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,750,000</u> 株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,500,000</u> 株とする。